

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 地域安全活動対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 生活安全部 生活安全総務課 電話番号：058-271-2424(内 3011)
少年課 電話番号：058-271-2424(内 3062)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,479 千円 (前年度予算額：8,842 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,842	1,908	0	0	0	0	0	0	6,934
要求額	8,479	1,794	0	0	0	0	0	0	6,685
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

刑法犯認知件数は、平成14年をピークに減少しているが、依然高水準にあり、その減少率も鈍化傾向にある。加えて、子供や女性に対する犯罪やその前兆となる声かけ事案は後を絶たず、高齢者を中心とした特殊詐欺被害の深刻化、防犯ボランティア活動の活性化など犯罪抑止に向けての課題は多くあり、引き続き地域安全活動を推進する必要がある。

(2) 事業内容

- ・地域安全巡回指導教育活動対策費
幼稚園等を巡回し、参加・体験型の連れ去り防止教室を開催する。
- ・安全・安心ステーション事業
防犯ボランティア団体への活動支援により、団体活動の活性化を図る。
- ・警察活動協力員による防犯活動
警察OBの活用により、各地域の安全活動を推進する。
- ・青色防犯パトロール活性化事業
防犯パトロール団体に対して実施者証を交付するなどの支援を行う。
- ・若い世代の参加促進、自主防犯ボランティア支援事業
「防犯ボランティアフォーラム」を開催し、各世代のボランティア活動の紹介や意見交換を行い活動の活性化と拡大を図る。

- ・ 防犯設備士の養成
警察が行う住宅等への防犯診断を効果的に行うため、専門知識を有する防犯設備士の資格を取得させる。
- ・ 認知症を有する行方不明者等への対策
認知症の高齢者が関わる事案に対して適切に対処するため、認知症に関する知識や対処能力を向上させる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内の子供の連れ去り防止や防犯ボランティア団体への支援活動に要する負担であること、また国庫補助対象事業については他の対象事業と同様の割合で国庫を充当しており県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	7,308	地域安全巡回指導教育用等消耗品、各種防犯広報チラシの作成、認知症サポーター養成講座用教材費、子供110番の家周知事業用消耗品等
役務費	603	ボランティア団体傷害保険料、防犯設備士資格取得受験料、銃砲刀剣類廃棄処分手数料等
その他	568	ボランティアフォーラム開催経費、防犯設備士研修受講料、全国地域安全運動用広報テープ作成等
合計	8,479	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ-2-(2)-③ 犯罪・交通事故防止の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 - ・子供・女性・高齢者を犯罪から守るための諸対策の推進
 - ・防犯ボランティア団体等への支援及び活性化
 - ・認知症高齢者等に対する適切な対応

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
地域安全巡回指導教育班派遣回数	(H)	414 件 (H29)	420 件 (H30)	433 件 (R 元)	(H)	%
防犯ボランティア団体数 (団体)	(H)	1,346 (H29)	1,288 (H30)	1,286 (R 元)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

高齢者、子供及び女性を守る地域安全活動に要する負担であり、目標を設定することは困難である。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
令和2年度中の各種活動
 - ・連れ去り防止教室 163回（9月末現在）
 - ・安全・安心ステーション指定24団体へ活動支援を実施
 - ・警察活動協力員543人により、各地域で防犯パトロール等を実施
 - ・青色防犯パトロール実施者講習会 56回実施（9月末現在） など

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
各事業を効果的に実施したことにより、刑法犯認知件数が前年を下回るなど犯罪の抑止効果、安心感の醸成につながった。
地域安全巡回指導教育班による活動に対して、「参加、体験型教育は子供に理解しやすく防犯意識が高まった。」と高評価を受けている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	犯罪のない安全で安心な地域社会の実現は、県民全ての願いであり、「安全・安心な「清流の国ぎふ」づくり」を目指す事業として、必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	高齢者や子供の安全対策として、犯罪の抑止効果、安心感の醸成につながっている。これまでの取組により、防犯ボランティア団体は増加し、活動は活性化している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	街頭犯罪等抑止総合対策、地域安全巡回指導教育、安全・安心ステーションの各種業務は、被害抑止に向けて積極的・効率的に実施しているとともに、経費の節減にも努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>これまで順調に減少してきた刑法犯認知件数は減少が鈍化傾向にあり、加えて高齢者、子供や女性が被害者となる犯罪も後を絶たず発生していることから、今後とも犯罪抑止活動や子供の危機管理能力を高める活動、防犯ボランティアへの活動支援は課題となる。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>犯罪のない安全で安心な地域社会の実現に向けて、高齢者、子供や女性が被害者となる犯罪や声かけ事案などの前兆事案に対する適切な取組を今後も継続して推進していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

